

岐阜県多文化共生推進基本方針「別冊」

令和3年度 多文化共生推進施策

令和3年4月

岐阜県

令和3年度 多文化共生推進施策（岐阜県）

1 「誰もが活躍できる環境づくり」

永住化の進行や、児童生徒の増加などを踏まえると、中長期的な視点から外国人県民が地域社会の一員として、日本人とともにより一層活躍できる環境が重要となることから「誰もが活躍できる環境づくり」に取り組みます。

(1) 子どもの教育環境の充実

① 市町村が実施する多文化共生推進事業への支援（13,550千円）

【外国人活躍・共生社会推進課】

市町村が多文化共生の推進に向けて行う、初期指導教室（来日して間もない外国人児童生徒が日本語や学校生活について学ぶ教室）の整備などのハード整備、市町村多言語広報物の作成や日本語教室の運営などのソフト事業に対して助成します。

② 市町村が実施する外国人児童生徒支援事業への支援（20,000千円）【学校支援課】

外国人児童生徒が100人以上いる集住市町村が、母語支援員の配置など、それぞれの実態に応じて主体的に実施する取組みに対して助成します。

③ 公立小中学校及び県立学校における外国人児童生徒適応指導員の充実（82,028千円）

【学校支援課】

日本語指導が必要な外国人児童生徒に対応するため、母語を話すことができる外国人児童生徒適応指導員（日本の学校生活に適応するための通訳等）を26名配置します。

④ **拡充** 公立小中学校における日本語指導を行う非常勤講師の充実（72,508千円）【教職員課】

外国人児童生徒が多数在籍する学校だけでなく、少ない学校にも必要な指導ができるよう日本語指導を行う非常勤講師を44名（5名増員）配置します。

⑤ **拡充** 公立小中学校における日本語指導を行う担当教員の充実【教職員課】

学習指導及び日本語指導を充実するため、日本語指導が必要な外国人児童生徒が多数在籍する公立小中学校に対して、担当教員を58名（5名増員）配置します。

⑥ 県立高等学校における日本語指導を行う担当教員の配置【教職員課】

学習指導及び日本語指導を充実するため、日本語指導が必要な外国人児童生徒が多数在籍する県立高等学校に対して、担当教員を10名配置します。

⑦ 県立高等学校への通訳支援員の配置（2,814千円）【学校支援課】

高等学校に在籍する日本語指導が必要な外国人生徒に対して、特色ある教育課程を編成するとともに、適応支援や通訳支援等の指導体制を充実させることにより、日本語の能力と各教科における学力の向上を図ります。

⑧新規 外国人児童生徒へのキャリア形成支援（5,000千円）【学校支援課】

外国人生徒の進学や就労が一層促進されるよう、指導体制や指導方法の工夫改善を図ることにより、日本語指導、教科指導等を充実させ、学力向上を総合的に推進するとともに、幼・小・中・高が連携した切れ目のない指導体制の構築及びキャリアガイドブック等の作成により、キャリア形成を支援します。

⑨ 初期指導教室や日本語指導教室等の研究【教育総務課】

外国人児童生徒への初期指導教室や日本語指導教室等に関する先進事例を収集し、関係機関や県内市町村に情報提供をし、設置を促進します。

⑩ 外国人の子どもの学習支援を行う担い手の育成・確保（438千円）

【国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）】

地域日本語教室の学習支援者等を対象に、子どもへの適切な日本語指導法や支援に必要な心構えを学ぶ研修を実施し、外国人の子どもの学習支援を行う担い手を育成します。

⑪ 外国籍の子どもの進学教室等の支援（4,661千円）【外国人活躍・共生社会推進課】

高等学校への就学・進学や、就職を目指す外国人の子ども（義務教育の就学年齢を超えた者に限る）を対象とした支援教室を開設し、日本語指導や教科指導、受験準備、進路に関する相談・指導等を行うNPO等に対して助成します。

⑫ 外国人の子どもの保護者向け生活設計の支援（264千円）

【国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）】

外国人の子どもの保護者を対象に、日本で長く暮らしていくために必要となる日本の教育制度や就労、費用などに関する講座や相談会を開催します。

⑬ 翻訳機の配備（265千円）【子ども家庭課】

児童虐待対応を円滑に行うため、子ども相談センターが行う外国人家庭に対する面接時等に使用する翻訳機を配備します。

⑭ 県立高等学校入学者選抜（第1次選抜）における「外国人生徒等に係る入学者の選抜」

【学校支援課】

高等学校入学者選抜における「外国人生徒等に係る入学者の選抜」（特別の入学者選抜方法）を実施するとともに、改善の必要性について検討します。

⑮ 教員研修講座の実施（145千円）【教育研修課】

岐阜県総合教育センターにおいて、「外国人児童生徒への指導力向上講座」及び「国際理解教育講座」を実施するとともに、日本語指導研修を経年研修に位置付け、全ての教員のスキル向上を図ります。

⑯ 外国人児童生徒教育連絡協議会の開催【教育総務課】

日本語指導が必要な児童生徒が在籍している学校の担当者及び当該校を設置・管理する市

町村教育委員会の担当者、外国人児童生徒適応指導員で構成する協議会を開催し、外国人児童生徒教育の充実に向けた情報共有・意見交換を行い、さらなる就学促進や日本語指導の充実を図ります。

⑰ 外国人生徒への母語による進路情報の提供【学校支援課】

高等学校入学者選抜要項の母語訳（ポルトガル語、中国語、英語）を関係市町村教育委員会を通じて中学校及び生徒に配布し、外国人生徒の進路指導の充実を図ります。

⑱ 外国人学校に対する私立専修学校等教育振興費補助金の交付（13,431千円）

【私学振興・青少年課】

学校法人が設置する外国人学校の運営費に対して助成します。

(2) 地域社会で活躍できる環境づくりの推進

人手不足が深刻化する中、近年、本県における外国人数は増加傾向にあり、産業人材として一層の活躍が期待されています。今般の新たな在留資格「特定技能」の創設等も踏まえ、外国人材を受け入れる企業や業界と連携し、外国人材の確保と活躍支援に取り組みます。

<分野横断的な施策>

① 外国人雇用に関する相談窓口の設置（15,938千円）【産業人材課】

「中小企業総合人材確保センター」に、外国人の雇用に関する企業からの相談窓口を引き続き設置するとともに、外国人雇用に関する出前講座、外国人材の活用・定着や先進事例の紹介等を行う企業向けセミナーを実施します。

また、県内の各分野別人材育成・確保拠点と連携し、各分野における外国人材の受入れが円滑に進むよう、支援を実施します。

② 外国人労働者の適正就労に向けた取組みの実施（52千円）

【外国人活躍・共生社会推進課】

「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章（東海3県1市）」の啓発セミナーを開催します。また、他の外国人集住県市と連携し、国に対する施策充実等に向けた要請活動を行います。

③ 日本語教育の総合的な体制づくりの推進（13,275千円）

【外国人活躍・共生社会推進課】

県内の日本語教育提供体制の整備強化のため、日本語教室を運営・指導する人材育成を行うとともに、外国人就労者向けの日本語教室に加え、新たに、市町村と連携したモデル教室を開設します。

④ 日本語教育総括コーディネーターの配置（6,265千円）【外国人活躍・共生社会推進課】

日本語教育実施計画に基づき、県内の日本語教育提供体制整備のための関係者間の連携強化及び県内各地での日本語教育普及促進を図るため、日本語教育総括コーディネーターを配置します。

⑤ 外国人技能実習制度の適正化の推進（334千円）【商工政策課】

外国人技能実習制度の適正化と監理団体や実習生受入企業等の優良化を促進するため、関係機関（厚生労働省、法務省等）と連携し、制度内容や実習現場での課題等に関する研修を実施します。

⑥ 外国人技能実習生の地域社会との共生の推進（3,500千円）【商工政策課】

監理団体の優良化、優秀な技能実習生の確保及び適正な労働環境での技能向上を支援するため、県内に事務所を有する監理団体が実施する、外国人技能実習生に対する日本語研修や文化・伝統行事の体験事業及び地域住民との交流事業に対して助成します。

⑦ 外国人高校生等を対象としたキャリア教育の充実（1,018千円）

【国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）】

外国人高校生等を対象に、外国人の先輩社員が仕事内容ややりがい等を紹介する講座やインターンシップを実施します。

⑧ アドバイザーの派遣による日本語教室の設置及び運営支援（1,016千円）

【国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）】

日本語教室の立ち上げ支援や教室運営上の諸課題の解消などを目的に、アドバイザー派遣を実施します。また、国際交流センターホームページで県内日本語教室の情報を多言語で発信します。

⑨ 外国人留学生の県内就職の促進（8,837千円）【産業人材課】

外国人留学生を対象とした就職支援セミナー、企業向けの留学生受入セミナー、相互理解促進のためのインターンシップに加え、最終的な県内就職に繋げるためにWeb合同企業説明会を開催します。また、新型コロナウイルス感染症拡大により、外国人留学生の就職活動は日本人学生以上に今後も進まないことが予測されるため、主に大学4年生を対象としたWeb合同企業説明会を開催します。

⑩ 留学生等ネットワークの促進（3,117千円）【国際交流課】

ベトナム人留学生間のSNS等を通じたネットワーク化を促進するとともに、大学や留学生、企業、関連団体等と連携し、日本において県内のベトナム人留学生や技能実習生等を対象とした地域住民との交流会を開催するほか、ベトナムにおいても元留学生や元技能実習生等を対象とした交流会を開催します。

⑪ 外国人起業活動の促進（400 千円）【産業人材課】

県内で起業を望む外国人に対し、起業準備のための在留を認める制度（通称：スタートアップビザ）の活用を促進します。

⑫ グローバルビジネスへの支援（262 千円）【産業経済振興センター（産業技術課）】

県内企業が誇る技術力を活かし、海外企業との合弁事業を推進することによる新たなビジネスチャンスの創出とそれによる売上・利益の獲得を狙うため、県内モノづくり企業と海外企業とのビジネスマッチング支援の一環として、高度外国人材活用等セミナーを開催します。

⑬新規 定住外国人向け職業訓練の実施（13,365 千円）【労働雇用課】

ハローワークに求職申込みを行っている離職者等を対象とした職業訓練の1コースとして、定住外国人向け職業訓練コース（介護員養成）を実施します。

⑭新規 労働局と連携した地域外国人材の受入れ・定着支援【産業人材課】

県内の中小企業を対象に、県と労働局が連携して、特定技能外国人の受入れに関する企業向けセミナーやマッチング、定着支援等を行い、外国人材の受入れ・定着のサポートを実施します。また、定着実績や効果的な支援内容等を周知します。

<分野別の施策>

1. 介護・医療

① 外国人介護人材受入環境の整備（5,013 千円）【高齢福祉課】

外国人介護人材の受入れを検討する事業所を対象とした、受入れの仕組みや外国人雇用時の文化的な違い等を踏まえた基礎知識等を学ぶセミナーのほか、既に外国人介護人材を受け入れている事業所を対象とした、外国人介護人材に活躍してもらうための組織づくりやマネジメント方法を学ぶセミナーを開催します。

② 介護事業者の外国人留学生支援事業費補助金の交付（2,990 千円）【高齢福祉課】

介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生を支援する就労予定先の介護事業者に対し、当該事業者が外国人留学生に支給する奨学金に係る費用に対して助成します。

③ 外国人の介護福祉士資格取得等に対する支援（26,240 千円）【高齢福祉課】

介護福祉士等の資格取得を目指す外国人に対する養成施設の学費等の貸付け及び介護職員のスキルアップに向けた実務者研修に係る受講費等の貸付けを行います（県内従事など一定条件を満たした場合は返済免除。）。

④ 外国人介護福祉士候補者に対する支援（25,035 千円）【高齢福祉課】

インドネシア、フィリピン及びベトナムとの経済連携協定（EPA）に基づく外国人介護福祉士候補者が円滑に国家資格を取得できるよう、候補者の受入施設が行う日本語学習、専門学習に対して助成します。

⑤ 外国人介護人材対策協議会の実施 (2,824 千円)【高齢福祉課】

介護事業者、介護福祉士養成施設等による協議会を設け、外国人介護人材の受け入れにかかる効果的な支援策等を検討します。

⑥ 外国人を対象とした介護に関する研修の実施 (1,647 千円)【高齢福祉課】

県内の定住者・永住者など就業が可能な外国人を対象とした介護に関する基礎知識から初任者研修修了レベルまでの研修を実施します。

⑦ 外国人介護人材のマッチング支援の実施 (5,614 千円)【高齢福祉課】

介護施設への就労や介護福祉士養成施設への留学を希望する外国人材と、県内の介護施設や養成施設とのマッチングに向け、送り出し国の関係機関へ求人施設等の情報を提供するとともに、現地で説明会等を開催します。

⑧新規 外国人介護人材への日本語学習支援 (6,000 千円)【高齢福祉課】

介護職種の外国人技能実習生及び介護分野における特定技能外国人の受入れを行う介護事業者に対し、当該事業者が行う日本語学習の支援に係る費用に対して助成します。

⑨ 外国人看護師候補者に対する支援 (3,833 千円)【医療福祉連携推進課】

インドネシア、フィリピン及びベトナムとの経済連携協定（EPA）に基づく外国人看護師候補者が国家資格を取得して日本で就労できるよう、候補者の受入施設が行う日本語研修、就労研修に対して助成します。

2. その他の分野

① 国際たくみアカデミーにおける日本語サポートの実施 (1,910 千円)【労働雇用課】

国際たくみアカデミーにおいて、日本語指導が必要な外国人生徒に対し、日本語サポート（通訳支援・日本語講習会）を行い、職業訓練を修了させ、県内企業への就労を支援します。

② 宿泊施設における外国人材確保の促進 (525 千円)【観光企画課】

観光について学んでいる学生（留学生含む）などを対象に、出前講座・合同企業説明会を開催します。

③ 農業分野における外国人材の受入れに関する相談窓口の設置 (576 千円)

【ぎふアグリチャレンジ支援センター（農業経営課）】

「ぎふアグリチャレンジ支援センター」に、外国人の雇用に関する農業者からの相談窓口を設置するとともに、労務管理研修会を開催します。

④ 外国人の雇用に向けた農業経営の改善への支援 (7,000 千円)【農業経営課】

外国人の雇用確保のため、通年雇用が可能となる新規作物の導入に必要な機械・施設の整備や宿泊場所の確保に必要な施設修繕等の取組みに対して助成します。

⑤ 農業分野における外国人の雇用・定着を支援（1,200 千円）【農業経営課】

農業関係団体が行う、海外での採用面接や日本語研修などの外国人の雇用や定着に向けた取組みに対して助成します。

⑥ 林業分野における外国人材の活用を検討（1,500 千円）【森林整備課】

外国人の技能実習制度や技能検定制度の研究会を開催し、林業分野における外国人材活用に向け検討します。

⑦ 建設分野における外国人材の活用に向けた支援（738 千円）【技術検査課】

「建設ICT人材育成センター」において、外国人材に関する相談窓口の案内業務を行うとともに、外国人材の受入れに関する研修会を開催します。

2 安全・安心に暮らせる環境づくり

国籍構成の変化や、永住化の進行に伴う高齢化の進行も見据えつつ、防災や医療など各分野における支援を引き続き行い、「安全・安心に暮らせる環境づくり」に取り組みます。

(1) 外国人防災対策の強化

① 外国人向け防災啓発・減災事業、災害時語学ボランティアの育成 (237 千円)

【外国人活躍・共生社会推進課、国際交流センター】

岐阜県災害時多言語支援センターの設置・運営訓練を実施するとともに、市町村が外国人防災対策に取り組む上で重要な項目をまとめた「市町村外国人防災対策カルテ」により、市町村の取組みを促進します。

また、外国人県民向け防災啓発講座や、ボランティアとも連携した市町村災害時多言語支援センターの設置・運営訓練などにより、災害時語学ボランティアの育成・確保を図ります。

② 災害時多言語情報の発信 (1,264 千円)【国際交流センター(外国人活躍・共生社会推進課)】

災害時に市町村等が発令する避難指示、河川情報や土砂災害警報情報等の災害情報を SNS を活用し、多言語で発信します。

③ 外国人による消防団（機能別分団（隊））の導入促進 (4,000 千円)【消防課】

外国人に対する防火・防災意識の普及啓発を図るとともに、災害時の避難誘導や避難所での支援が行えるよう、外国人で組織する分団等を導入した市町村に対して助成します。

④ 消防団読本（多言語版）の作成 (378 千円)【消防課】

消防団を外国人に PR するために、多言語版の消防団リーフレットを作成します。

⑤ 多言語版防災チラシ等の作成・配付 (174 千円)【警備第二課】

日本語に不慣れな外国人向けに、正確な防災関係の知識を提供して、災害から身を守るために必要な備えを広報啓発する多言語版のチラシ等を作成します。

⑥ 外国人防災リーダーの育成・確保 (886 千円)【外国人活躍・共生社会推進課】

在住外国人に、日本語に不慣れな外国人への防災啓発や災害時のサポートなどを担ってもらうため、外国人防災人材育成講座を実施し、外国人を防災リーダーとして育成するとともに、育成した外国人防災リーダーのフォローアップを行います。

⑦ 外国人等に配慮した避難所運営の促進【防災課】

外国人などの避難者の多様性に配慮した避難所運営ができるよう、「清流の国ぎふ 防災・減災センター」において、避難所運営指導者養成講座を開催します。

⑧ 災害時における大学等高等教育機関による通訳ボランティアの派遣体制の整備

【清流の国づくり政策課】

県と県内大学等高等教育機関との間で締結した災害時連携協定に基づき、災害発生時に、県からの情報提供により、大学から避難所等に通訳ボランティアを派遣する体制を整備します。

⑨ 総合防災ポータルによる多言語防災情報の発信【防災課】

避難に役立つ防災・気象情報、雨量や河川水位情報をはじめ、平時における防災対策などの情報を、岐阜県総合防災ポータルにおいて多言語で発信します。

(2) 医療体制の充実など生活における安全・安心の確保

① 外国人患者受入環境整備事業費補助金 (2,400 千円)【医療整備課】

医療機関の医療通訳の雇用に係る人件費及び医療機関が行う電話等による医療通訳サービスの導入に係る取組みに対して助成します。

② 外国人患者受入体制整備協議会の開催 (155 千円)【医療整備課】

地域における外国人患者受入体制整備等を協議する場として、関係者による協議会を開催します。

③ 医療通訳ボランティアの育成・確保と斡旋 (710 千円)

【国際交流センター (外国人活躍・共生社会推進課)】

医療通訳ボランティアの発掘と登録者のスキルアップを図るため、岐阜大学と連携して、医療に関する基礎知識や通訳技術等を学ぶ研修や登録試験を実施します。また、県内の医療機関の依頼に応じて、医療通訳ボランティアを紹介・斡旋します。

④ 訪日外国人等対応業務専門職の配置 (3,526 千円)【警務課】

警察署における外国人とのコミュニケーションを円滑化するため、「訪日外国人等対応業務専門職」を配置します。

⑤ 外国人交通安全教育指導員の配置 (3,221 千円)【交通企画課】

外国人を雇用する事業所、外国人学校における交通安全教育や外国語による教材の作成、外国人からの交通安全に関する相談に対する指導、助言等の職務を行う「外国人交通安全教育指導員」を配置します。

⑥ 外国人に対する交通安全教育の実施【交通企画課】

外国人を雇用する企業や外国人学校等を対象に、外国人交通安全教育指導員による参加・体験・実践型の交通安全教育を実施するほか、その他の外国人については、企業等と連携し交通安全教育(交通講話、交通教室等)を実施します。また、運転免許課に外国人交通安全教育指導員を派遣し、外国人の運転免許取得者等に対する交通安全教育・安全運転に関する指導等を実施します。

⑦ 外国人向け交通安全テキストの提供【県民生活課】

4言語（ポルトガル語、中国語、英語、日本語）で作成した「外国人向け交通安全テキスト」をホームページ等で提供します。

⑧ 外国人居住者が多い地域等に対する安全対策、防犯講話等の実施【国際捜査課】

外国人居住者が多い地域に住む外国人や、留学生、外国人学校の生徒、研修生等の中長期滞在者向けの安全対策、防犯講話等を実施します。

⑨ 消防本部における三者間同時通訳の導入（2,502千円）【消防課】

外国人からの119番通報及び外国人のいる災害現場等において、多言語対応が可能となるよう、電話通訳センターを介した三者間同時通訳の体制を整備します。

（3）相談体制や情報提供の充実

① 岐阜県在住外国人相談センターの設置（16,220千円）

【国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）】

国際交流センター内に、「岐阜県在住外国人相談センター」を設置し、相談員による多言語（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）での相談対応、各種行政窓口等への派遣を行うとともに、窓口に来られない外国人のため、通訳を介して三者通話ができる「トリオフォン」を設置します。

トリオフォン対応言語：14言語（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、韓国語、スペイン語、クメール語、ミャンマー語、マレー語、モンゴル語）

また、多様な相談に対応するため、専門家と連携して、「行政書士相談」、「カウンセラー（こちらの）相談」、「名古屋出入国在留管理局職員による相談会」を実施します。

② 在住外国人行政相談員の配置及び相談窓口の設置（15,820千円）

【外国人活躍・共生社会推進課】

西濃及び可茂県事務所に在住外国人行政相談員を配置し、相談対応、各種行政窓口等への派遣を行います。また、窓口に来られない外国人のため、通訳を介して三者通話ができる「トリオフォン」を設置します。

<相談員配置場所、対応言語、人数>

- ・西濃県事務所(大垣市)：ポルトガル語1人、
- ・可茂県事務所(美濃加茂市)：ポルトガル語2人、タガログ語1人

③ 外国人等のための住宅確保の支援【住宅課】

外国人からの住まいに関する相談には、岐阜県在住外国人相談センターと岐阜県住宅供給公社が連携し、適切な情報提供を行います。住宅確保に関する情報（公営住宅等の紹介等）

について、多言語パンフレットにより広く周知します。

さらに、不動産事業者等が外国人等住宅確保が困難となる方の住まいの確保を支援できるよう、必要な情報をとりまとめたガイドブックを広く周知します。

④ 外国人を対象とした消費生活相談体制の整備（744 千円）

【県民生活課】

県の消費生活相談窓口音声自動翻訳機を配備するとともに、外国人向けの消費者トラブル防止啓発冊子を作成及び配布します。

⑤ 医療機能情報の公表（347 千円）【医療整備課、薬務水道課】

医療機関（病院、診療所、歯科診療所、助産所）及び薬局の医療機能に関する外国語対応情報等を集約し、ホームページ「ぎふ医療施設ポータル」にて提供します。

⑥ 県広報紙等の多言語化（495 千円）【外国人活躍・共生社会推進課、広報課】

県広報「岐阜県からのお知らせ」のほか、市町村等とも連携し、生活に必要な情報を多言語化してホームページや多言語電子配信ツールで発信します。

⑦ 情報誌「世界はひとつ」の発行（802 千円）【国際交流センター（国際交流課）】

外国人県民のための生活情報、国際交流・多文化共生に関する情報を掲載した多言語情報誌「世界はひとつ」（日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）を発行します。

⑧ ホームページやSNS等を活用した多言語情報の提供

【広報課、国際交流センター（国際交流課、外国人活躍・共生社会推進課）】

国際交流センターのホームページ及びSNS等により、国際交流センターやNPO等の活動、生活情報、国際理解、多文化共生に関する情報を発信します。また、県ホームページの情報を、自動翻訳機能などにより多言語化して発信します。

⑨ 動画を活用した外国人への情報発信

【国際交流センター（国際交流課、外国人活躍・共生社会推進課）】

国際交流センターYouTubeチャンネル等において、生活情報等の動画を多言語で発信します。

⑩ 交番における音声翻訳アプリの活用【地域課】

交番を訪れた外国人に的確に対応するため、新たに翻訳アプリが搭載されたスマートフォン型データ端末（ポリストリップアイ）を配備します。

⑪ 外国人向け自動車税種別割のあらましの紹介【税務課】

自動車税種別割に関するチラシ等を英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語で作成し、県ホームページへの掲載や納税通知書への同封により提供します。

⑫ 運転免許試験問題の多言語化 (2,571 千円) 【運転免許課】

運転免許試験を受験する外国人に対し、学科試験問題や外国免許切替試験の際の知識確認を多言語化して提供します。

⑬ 児童虐待対応通訳の確保 (312 千円) 【子ども家庭課】

児童虐待対応を円滑に行うため、子ども相談センターが行う外国人家庭に対する在宅指導の際の通訳を確保します。

⑭ 国際捜査官の養成 (10,286 千円) 【国際捜査課】

外国人が関係する事件・事故等あらゆる警察事象に対応する国際捜査官を養成するため、語学研修により、捜査や取調べに必要な会話能力の習得を図ります。特に、近年増加するベトナム人に対応するため、ベトナム語通訳指定通訳員を2名養成します。

⑮ 民間通訳人の活用 (25,982 千円) 【国際捜査課】

外国人の取調べ等犯罪捜査において予め民間通訳人を登録し、効果的に活用します。

⑯ 外国語資料、日本語学習用図書の提供 (1,350 千円) 【文化伝承課】

県図書館において、在住外国人の多い国の図書や絵本の蔵書数を拡大します。また、日本語学習用・指導者用の図書の充実を図ります。

⑰ 自然公園内施設案内板の多言語化 【環境企画課】

外国人観光客等に対応するため、奥飛騨温泉郷内の施設案内板等に多言語表記されたサイトへ誘導するQRコードを表示します。

3 多文化共生の地域づくり

引き続き、多文化共生社会の実現に向け、多文化共生の意識啓発や、地域における交流を促進するなど「多文化共生の地域づくり」に取り組みます。

(1) 多文化共生社会の実現に向けた意識醸成

①民間団体への助成を通じた多文化共生社会づくりの推進 (8,000 千円)

【国際交流センター (外国人活躍・共生社会推進課、国際交流課)】

県内に活動拠点を有する民間団体が実施する多文化共生推進事業、国際交流・国際協力事業に対して助成を行います。

② 国際交流員による国際理解教育の推進【国際交流課、国際交流センター (国際交流課)】

学校の授業や行事への国際交流員等の派遣などにより、児童生徒に対する多文化共生の意識啓発を行います。

③ 河川利用に関する意識啓発 (1,692 千円)【河川課】

河川利用者に対し、多言語化したチラシ及び看板を用いて、ごみ放置防止等の啓発活動を行います。

④ 県費留学生の地域共生への活用 (2,558 千円)【国際交流課】

本県出身のブラジル、アルゼンチン及びペルーへの移住者の子弟等を県内大学に留学生として受け入れるとともに、国際交流事業、多文化共生事業への参加・協力を促します。

⑤ 子どものための外国文化講座の開催 (121 千円)【文化伝承課】

外国人講師を招き、小学生向け及び中高生向けに、外国の文化や学校生活、他の国で働くこと等についての講座を開催します。また、小学生を対象に、外国に住む日本人講師による外国での生活等についての講座を開催します。

⑥新規 図書館における国際交流・利用促進 (158 千円)【文化伝承課、国際交流課】

ベトナム フェ省及びフランス オ＝ラン県との図書館交流を実施します。また、来館者にフェ省の文化等を知ってもらう機会を設けるとともに、県在住ベトナム人の図書館利用の促進を図ります。

⑦ 多文化共生サロン等の開催 (450 千円)【国際交流センター (国際交流課)】

国際交流員等による異文化理解促進や多文化共生社会の実現に向けた意識啓発、外国人県民とのコミュニケーション能力向上を目的としたサロン等を開催します。

⑧ 来日外国人向け小冊子の作成・配付 (129 千円)【生活安全総務課】

来日外国人のマナーや遵法精神の向上により多文化共生社会を実現し、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するため、来日外国人向けの広報資料を作成します。

(2) 外国人県民等の意見を踏まえた施策の展開

① 外国人県民会議の開催（101 千円）【外国人活躍・共生社会推進課】

外国人県民の意見を施策に反映させるため、外国人県民会議を開催します。

② 多文化共生推進会議等の開催（211 千円）【外国人活躍・共生社会推進課】

県の多文化共生推進施策について、有識者等から意見を伺う多文化共生推進会議や、外国人集住市等との情報交換等を行う多文化共生集住 10 市連携会議を開催します。

③ 多文化共生推進員の設置（288 千円）【外国人活躍・共生社会推進課】

行政と外国人県民の橋渡し役として「多文化共生推進員」を委嘱するとともに、情報交換会を開催します。

④ 地域の日本語教室の活性化、ネットワークづくり（202 千円）

【国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）】

地域の日本語教室を活性化するため、教室主宰者等を対象とした情報交換会や研修会を開催します。

⑤ 外国人相談員等ネットワーク会議の開催

【国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）】

外国人県民を取り巻く様々な課題等に対応するなど、県内の相談体制の充実を図るため、外国人相談員等との情報交換、勉強会等を開催します。